

別紙「機能要件一覧」

分類	項	内容
全般	1	将来の事務量の増加や法制度、組織改正などに対応できるよう、スタンドアロン環境での運用からネットワーク環境(LANまたはWAN)での運用まで可能であること。また、ネットワーク環境での運用時には複数クライアントからの同時入力を想定し、排他制御を考慮したシステムであること。
	2	ログインの際のユーザーID及びパスワードの設定、使用機能の権限の制限(更新可能または閲覧のみ)等のセキュリティー認証機能が施されていること。
	3	アクセスログとして、利用者名・PC名・日時・利用処理を取得でき、これらの項目で検索ができること。
	4	本市職員が容易にシステム内の全てのデータをCSV形式等で出力できること。
	5	各種ネットワーク異常時にはエラーチェックを行い、入力漏れや誤操作による不備データの作成を未然に防ぐことができること。
基本機能	6	管理するデータについて、世帯・個人・農地にグループ分けし、且つ、農家、農地所有適格法人、農地所有適格法人以外(解除条件付)、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、その他の農地所有区分が管理できること。また、法人格は、農事組合法人、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、NPO、宗教法人、学校法人、医療法人、農業協同組合、都道府県公社、市町村公社、国、都道府県、市町村、その他が管理できること。
	7	農地法の申請受付から議案書・進達書・意見書等の作成、許可案件のデータ補正が業務に沿った一連の流れで処理できること。
	8	帳票印刷前に内容確認を行えるプレビュー機能があること。
	9	CSV形式等のデータを使ってデータの一括更新(入力)ができること。
	10	個人コード及び世帯コードの桁数を任意で指定できること。
	11	日付管理について西暦と和暦の切り替えができること。
	12	住民記録及び住登外情報と定期的に照合し、アンマッチリストの作成とデータCSV出力、更新処理が行えること。なお、照合項目はリストから選択できること。
	13	固定資産税情報と定期的に照合し、アンマッチリストの作成とデータCSV出力、更新処理が行えること。なお、照合項目はリストから選択できること。また、転用済み農地や削除済み農地を照合対象から除外できること。
	14	個人及び土地の照合について、農家台帳の情報を優先させるために更新を除外したアンマッチや、農業委員会先行処理によるアンマッチは、次回以降の照合時にアンマッチとして出力しない機能を有すること。
	15	過去の転用許可農地や非農地証明農地などを、現在の農地データとは別管理で記録し保存できること。
世帯管理	16	世帯の管理項目は、基本情報、作目・組織・申告・制度資金、保有状況、共同利用、法人情報とする。
	17	世帯の経営意向として農業志向、経営計画、拡張方法、拡張意向面積が管理できること。
	18	世帯の作付作目を第1位から第3位まで管理でき、利用改善団体や地域農業集団参加の有無や所属組織が管理できること。
	19	世帯の申告納税方式、青色申告開始年度が管理できること。
	20	制度資金等利用状況が管理できること。
	21	世帯の主要機械装備、主要施設、主要家畜が管理できること。なお、主要機械装備と主要家畜については名称変更ができること。
	22	共同利用地の種類、目的、面積、所有者が管理できること。

別紙「機能要件一覧」

分類	項	内容
	23	法人の場合、法人格、設立年月日、代表者、認定農業者、構成員の管理ができること。なお、構成員については従事日数が管理できること。
	24	世帯の任意管理項目を20以上追加登録できること。
	25	メモ機能を有し、メモ内容の検索及びCSV形式等への出力機能を備えていること。
	26	世帯の管理は、住民基本台帳の世帯コードと同一コードで管理できること。ただし、住民基本台帳上の複数世帯を農家台帳上は1世帯として管理できること。
	27	入作者や法人など任意で世帯が登録できること。なお、任意登録世帯や法人の世帯コードについては、コードを入力しなくても自動発番できる機能を有すること。
	28	住居表示変更や町名コードの追加変更が容易であること。
	29	世帯の管理画面から世帯員情報、世帯構成、経営農地総括表、経営農地筆別表、農地情報の画面に遷移できること。
個人管理	30	個人の管理は、基本情報、農業従事状況、農業者年金、納税猶予、生産緑地とする。
	31	世帯責任者、経営主、後継者、認定農業者の管理ができること。なお、経営主は同一世帯で複数人の設定が可能なこと。
	32	個人の所属法人が管理できること。
	33	個人の農業従事状況、農業従事日数、就農時期が管理でき、兼業先についても従事状況や従事日数が管理できること。
	34	個人の農業者年金について現行制度と旧制度が管理できること。
	35	個人の任意管理項目を20以上追加登録できること。
	36	メモ機能を有し、メモ内容の検索及びCSV形式等への出力機能を備えていること。
	37	個人の管理は、住民基本台帳の個人コードと同一コードで管理できること。
	38	入作者など任意で個人が登録できること。なお、任意登録個人の個人コードについては、コードを入力しなくても自動発番できること。
	39	続柄に係わらず、世帯内順序が任意に設定でき印刷に反映できること。
	40	個人が死亡・転出者の場合、画面上で視覚的に確認できるように色分け表示できること。
	41	個人の管理画面から、農地情報、世帯情報、経営農地総括表（個人）、経営農地筆別表の画面に遷移できること。
農地管理	42	農地の管理は登記情報、現況情報とするが、任意に管理項目を追加できること。
	43	農振情報、都市計画情報が管理できること。
	44	登記面積のほかに、実面積と本地面積が管理できること。
	45	圃場整備、区画整理について状態及び開始日・完了日が管理できること。
	46	1筆ごとの耕作状況の管理ができ、遊休農地の状態として不良、荒廃地化、山林原野化、不良保全管理の区別ができること。なお、耕作証明等においては遊休農地を「うち不耕作」として区分して印刷できること。
	47	耕地番号が管理できること。
	48	貸借及び転貸について契約種別、借受人、貸借期間、1筆賃借料、10a当賃借料、物納内容、利用目的が管理できること。
	49	残存小作地が管理できること。
	50	ヤミ小作が管理できること。ただし、耕作者の経営地集計には含まないこと。
	51	期間貸借が管理でき、耕作面積は表作個人にも裏作個人にも反映できること。
	52	農地利用集積円滑化事業が管理できること。
	53	農地中間管理権が管理できること。

別紙「機能要件一覧」

分類	項	内容
	54	環境保全型農業直接支払交付金、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金、中山間地域等直接支払交付金について支援状況が管理できること。また、新たな交付金、補助金等が容易に追加できること。
	55	解除条件付貸借が設定でき、その後の利用状況報告、勧告、是正、許可取り消しの状況について管理できること。
	56	納税猶予種別と適用日、適用面積、適用年月日、継続年月日、確定年月日、解除年月日、特定貸付根拠条項が管理できること。
	57	農業者年金特定処分対象と経営移譲日が管理できること。
	58	市民農園の種別、開設者が管理できること。
	59	利用状況調査および利用意向調査の実施年月日と結果、所有者が確知できない場合の措置、農地中間管理機構等との協議内容、裁定、措置命令について管理できること。
	60	遊休農地の措置状況として、所有者の意向、指導年月日、指導内容、通知年月日、勧告年月日、是正状況などが管理できること。
	61	利用状況調査の結果など遊休農地の状況は年度ごとの履歴管理ができること。また、履歴情報は筆単位で閲覧でき、かつ修正ができること。
	62	相続等届出について届出年月日、届出事由、届出のあった権利取得者が管理できること。
	63	仮登記の設定状況が管理できること。
	64	農地の任意管理項目を20以上追加登録できること。
	65	メモ機能を有し、メモ内容の検索及びCSV形式等への出力機能を備えていること。
	66	農地の異動履歴を管理、表示できること。
	67	分合筆の登記後に申請された情報について、固定資産税の異動を待つことなく分筆、合筆ができること。また1筆のうち、部分貸借や一部転用の場合は分割管理ができること。
	68	市外の所在地情報を登録することで、出作地の入力・修正管理ができること。
	69	農地の管理画面から所有者または耕作者の世帯員情報、世帯情報の照会画面に遷移できること。また、議案の受付、補正処理、筆別履歴の画面に遷移できること。
	70	経営農地筆別表では経営地、所有地、自作地、借入地、貸付地の切り替えが簡単にできること。また、経営地の一覧に貸付地を含むことや現況農地以外も含むことを選択ができること。
受付・議案	71	農地法3条、4条、5条、18条の受付から許可までを一連の流れとして処理し、議案書、報告書、進達書、意見書が作成できること。
	72	基盤強化促進法の利用権設定、所有権移転の議案書が作成できること。
	73	農地利用集積円滑化事業による貸借の申請受付ができること。
	74	機構法貸借による利用配分計画案の議案書が作成できること。
	75	農地利用集積一括方式の議案書が作成できること。
	76	農地法4条及び5条の事業計画変更の議案書が作成できること。
	77	非農地証明の議案書が作成できること。
	78	荒廃農地調査に伴う非農地判断の議案書が作成できること。
	79	農地法3条、4条、5条、18条の申請書・届出書及び基盤強化促進法の計画書が作成できること。
	80	受付処理時に納税猶予対象農地、特定処分対象農地を選択した場合は警告メッセージを表示すること。
	81	農地法4条、5条の受付処理時に農振農用地を選択した場合は警告メッセージを表示すること。
	82	議案に対する許可処理が行えること。権利種別に応じて各種許可書・受付許可簿作成及びデータ補正、履歴作成ができること。
	83	報告に対する届出処理が行え、受理通知書作成及びデータ補正、履歴作成ができること。
	84	所有権移転議案は許可後、固定資産税の異動を待つことなく所有者を変更する事ができること。

別紙「機能要件一覧」

分類	項	内容
	85	申請により受け付けた案件は各議案・報告単位にまとめて全ての議案書、報告書が作成できること。
	86	部会、支所ごとの議案書、報告書が作成できること。
	87	議案書、報告書の印刷前にその場に限り内容を変更して印刷できること。ただし、修正内容は印刷帳票のみに反映し台帳データに影響しないこと。
	88	入力済の整理番号の修正ができること。また、整理番号の修正により異なる渡し人の複数の受付をひとつの受付として印刷することができること。
	89	入力済の審議日が一括で変更できること。
	90	決議済の議案、受理済の報告について決議、受理の取り消しができること。
	91	決議済の議案、受理済の報告について許可・受理番号の変更ができること。
補正処理	92	補正処理の基本機能は、農地補正、権利補正、世帯補正とする。
	93	農地補正として、分筆・合筆・削除・新設の補正ができ、同時に履歴データが作成されること。なお、分筆・合筆については農地一覧から該当農地を選択し一括処理ができるものとし、元地番削除及び面積自動計算ができること。また、登記を伴わない便宜上の分筆処理にも対応できること。
	94	権利補正は原則として議案書の可決及び届出の受理によって筆の異動処理が自動に行なわれること。ただし、議案可決及び届出受理による異動処理機能を使用しない場合においても、同等の異動処理ができる機能を有し、同時に履歴データが作成されること。なお、権利補正では該当農地を選択し一括処理ができるものとする。
	95	農地法3条の補正として、貸借の新規・更新・移転・転貸補正ができ、所有権移転及び許可取消の補正ができること。
	96	貸借解約等の補正として、18条許可・合意解約・使用貸借満了・その他解約の補正ができること。
	97	特定農山村法の補正として、貸借・所有権移転・地目転換の補正ができること。
	98	農地法4条の補正として、許可・届出・許可及び届出取消の補正ができること。また、許可、届出のどちらの場合にも一時転用及び一時転用完了の補正ができること。
	99	農地法5条の補正として、許可・届出・許可及び届出取消の補正ができること。また、許可、届出のどちらの場合にも一時転用及び一時転用完了の補正ができること。
	100	農地法4条及び5条の事業計画変更の補正ができること。
	101	基盤強化促進法の補正として、貸借の新規・更新・移転・転貸・完了補正ができ、所有権移転及び地目転換の補正ができること。また、一括方式にも対応できること。なお、完了補正は貸借終了日を指定することで一括完了処理ができること。
	102	中間管理事業法の補正として、貸借の新規・更新・移転・転貸・完了補正ができ、所有権移転及び契約解除の補正ができること。なお、完了補正は貸借終了日を指定することで一括完了処理ができること。
	103	市民農園整備促進法の補正として、設定・完了・取消の補正ができること。
	104	特定農地貸付法の補正として、設定・完了・取消の補正ができること。
	105	公共補正として、公共転用・公共移転・公共貸借の補正ができること。
	106	圃場整備及び区画整理の補正ができること。なお、状態が整備中となった場合には権利補正が行えないようになること。
	107	相続の補正ができること。
	108	時効取得の補正ができること。
	109	農地補正及び権利補正は、補正の取消を行うことによって、補正前の状態に戻すことができ、補正によって作成された履歴データも同時に削除されること。
	110	個人・世帯補正として転入、転出、死亡、出生、新規参入、入作の補正ができること。
	111	世帯の分離、世帯の合併処理が容易にできること。

別紙「機能要件一覧」

分類	項	内容
	112	個人照合による更新処理では、世帯責任者の不在チェックなど、データの整合性を保ちながら一括更新の処理が行えること。ただし、住民記録とあえて異なる農家世帯の情報については情報を更新しないことが可能であること。さらに、個人ごとに任意で選択した項目について更新を除外することが可能であること。なお、アンマッチリストの表示は項目を指定した表示切替ができ、印刷は任意で指定した個人の範囲のみの印刷ができること。
	113	土地照合による更新処理では、アンマッチの項目分類ごとを一括更新の処理が行えること。ただし、農業委員会許可先行処理分については情報を更新しないことが可能であること。さらに、土地ごとに任意で選択した項目について更新を除外することが可能であること。なお、アンマッチリストの表示は項目を指定した表示切替ができ、印刷は任意で指定した土地の範囲のみの印刷ができること。
検索処理	114	世帯の検索は世帯コード、責任者個人コード、責任者氏名、郵便番号、住所、電話番号、認定農業者、専業区分、経営主作目、借地割合、経営面積、所有面積、家族経営協定、農業志向、経営計画、拡・縮方法、経営主部門、拡・縮意向面積、経営意向等調査年月日、法人名、メモ、独自設定項目で検索できること。また、所属する世帯員個人コード、世帯員氏名、世帯員フリガナでも検索できること。
	115	個人の検索は個人コード、氏名、フリガナ、性別、生年月日、年齢、責任者、経営主、後継者、認定農業者、移動内容、移動日、農業従事状況、農業従事日数、兼業従事状況、国民年金加入種別、農業者年金助成種別、農業者年金受給状況、経営継承日、相続税・納税猶予年月日、生産緑地従事者証明発行日、メモ、独自設定項目で検索できること。また、所属する世帯コード、世帯責任者コード、世帯責任者氏名でも検索できること。
	116	農地の検索は所有者、耕作者、所在地番、現況地目、登記地目、農振区分、都市計画区分、共有地区分、整備状況、耕作状況、農業者年金特定処分対象、所有者の農地に関する意向、貸借種別、貸借始期、貸借終期、借受人、賃借料、物納、中間管理事業、期間貸借種別、円滑化事業、代理人名、転貸種別、転貸始期、転貸終期、転貸賃借料、転貸物納、利用状況報告年月日、納税猶予種別、生産緑地種別、市民農園種別、市民農園開設者、利用状況調査日、調査者、調査結果、荒廃農地調査分類、利用意向調査実施年月日、意志表明年月日、意向内容、農地中間管理機構等との協議日、裁定公告年月日、措置命令年月日、遊休農地の処置状況、相続の届出、仮登記の設定状況、特定作業受委託、メモ、独自設定項目で検索できること。また、検索対象に転用農地を含むか含まないかの選択ができること。
	117	農地の所在地番での検索は大字、小字、本番、枝番、孫番、漢字地番といった地番情報のいずれか1つ及びそれらの組み合わせで検索ができること。
	118	世帯・個人・農地の検索結果をCSV形式等で出力できること。また、出力項目を任意に選択できること。
	119	メモ検索は曖昧検索ができること。
	120	農地の移動履歴について地番を指定して1筆ごとに検索できること。また、世帯ごとに関連する農地移動履歴を検索できること。
	121	農地の移動履歴として、転用・貸借・所有権移転・18条等解約・新設・削除・市民農園履歴の種類ごとに、補正日や大字・小字・本番・枝番など所在地番の一部の情報で検索できること。
	122	システム内で補正し蓄積された移動履歴と別途入力した履歴を混在して検索できること。また、別々にも検索できること。
	123	経営農地総括表から経営農地筆別表へ連続した照会ができること。
	124	農地台帳から個人台帳や世帯台帳へリンクし照会ができること。また、その逆も可能なこと。
	125	実勢の賃借料情報提供のための賃借料データがCSV形式等で出力できること。
統計処理	126	現況地目、登記地目、農振法、都市計画法、耕作状況、圃場・区画整備状況、貸借権利区分、貸借期間、特定処分、生産緑地法、納税猶予、要活用農地、市民農園の大字・小字ごとの土地面積統計が行えること。
	127	年齢、農業従事、農外従事、農業者年金加入、経営移譲種別、認定農業者の大字・小字ごとの男女別統計が行えること。

別紙「機能要件一覧」

分類	項	内容
	128	兼業区分、経営主作目、経営規模、借地割合、農業志向、経営計画の大字・小字ごとの世帯統計が行えること。
	129	農地所有農地の女性等権利名義の実態に関する統計が行えること。
	130	統計結果をCSV形式等で出力できること。
	131	農水省より配布されている「農地権利移動・借賃等調査システム」用のデータについて、取込用もしくは提出用データの作成、帳票出力ができること。
帳票出力処理	132	帳票出力については、原則としてA4版以上のもとし、帳票レイアウトが画面上に表示できること。出力帳票については別記「帳票一覧」に示すものを最低限必須とする。
	133	出力帳票のデータがCSV形式等で出力できること。
	134	農地法3条、4条、5条、18条や基盤強化促進法の議案書および報告書についてExcel形式でデータを出力できること。出力した議案書はシステム内の標準帳票と同一のレイアウトとするが必要に応じて修正できること。
	135	証明書や調査書などの帳票について白紙印刷ができること。
	136	各種証明書が出力できること。
	137	関連農地リスト（貸借・転用・利用集積・農業者年金）が作成できること。
	138	農地法第84条で定める小作地所有状況調書の作成と縦覧用の小作地の所有状況一覧表が作成できること。
	139	利用権設定農地の終期・更新の通知書（貸手用・借手用）が作成できること。
連携データ処理	140	農業委員会サポートシステムで使用可能な住基・課税突合用ファイル作成ができること。
	141	農業委員会サポートシステムで使用可能なCSV一括更新用ファイル作成ができること。
	142	農地情報公開システムで使用可能な更新用ファイル作成ができること。
その他	143	本市統合型GISで使用可能なCSVファイルが作成できること。
	144	契約満了時に、次期システムへの移行に必要なデータ抽出ができること。

別記「帳票一覧」

項	帳 票 名
1	世帯一覧表
2	農家基本台帳
3	農家基本台帳（送付様式）
4	農家基本台帳調査票および共有者名簿
5	経営農地筆別票
6	経営農地筆別票（全項目）
7	経営農地筆別票（送付様式）
8	経営農地筆別票（全項目送付様式）
9	経営農地筆別票（個人）
10	経営農地総括表
11	経営農地総括表（個人）
12	個人一覧表
13	農地一覧表
14	農地の確認表
15	共有者名簿
16	閲覧用農地台帳
17	農地台帳記載事項要約書
18	農地台帳調査票
19	農地法第3条の3第1項受理通知書
20	農地法第3条の3第2項受理通知書一覧表
21	遊休農地利用意向調査書
22	遊休農地利用意向調査書（一覧回答様式）
23	遊休農地公示
24	遊休農地公示した旨の通知
25	農地法第32条第3項に基づく申出書
26	農地法第35条第1項に基づく通知
27	農地法第35条第3項に基づく通知
28	遊休農地勧告書
29	農地法第36条第1項に基づく勧告を行った旨の通知書
30	農地法第41条第1項に基づく通知
31	遊休農地措置命令書
32	遊休農地調査履歴一覧
33	宛名シール
34	農地法第3条許可議案書
35	農地法第3条第1項第13号報告書
36	農地法第4条届出報告書
37	農地法第4条許可議案書
38	農地法第4条許可議案書（事業計画変更）
39	農地法第5条届出報告書
40	農地法第5条許可議案書
41	農地法第5条許可議案書（事業計画変更）
42	農用地利用集積計画（移転）議案書
43	農用地利用集積計画（利用権）議案書
44	農地法第18条合意解約届出報告書
45	農地法第18条許可議案書
46	非農地申請議案書
47	農用地利用配分計画案議案書
48	荒廃農地の非農地判断の議案書
49	農用地利用集積計画一括方式議案書
50	都市農地貸借議案書
51	都市農地市民農園議案書

項	帳 票 名
52	農地法第4条受理通知書
53	農地法第5条受理通知書
54	農地法第3条許可申請書
55	農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙）
56	農地法第4条許可申請書
57	農地法第4条転用届出書
58	農地法第5条許可申請書
59	農地法第5条転用届出書
60	農地法第18条許可申請書
61	農地法第18条第6項通知書
62	農地法第18条第6項賃貸借合意解約書
63	利用権設定計画書
64	利用権設定共通事項（法人以外）
65	利用権設定共通事項（法人）
66	所有権移転計画書
67	所有権移転共通事項（法人以外）
68	所有権移転共通事項（法人）
69	利用集積一括計画書
70	利用集積一括計画書共通事項（農家）
71	利用集積一括計画書共通事項（農地所有適格法人）
72	利用集積一括計画書共通事項（その他の法人）
73	農地法第4条進達書（事業計画変更共通）
74	農地法第5条進達書（事業計画変更共通）
75	農地法第18条進達書
76	農地法第4条意見書（事業計画変更共通）
77	農地法第5条意見書（事業計画変更共通）
78	農地法第18条意見書
79	農地法第3条許可指令書
80	農地法第4条許可指令書（事業計画変更共通）
81	農地法第5条許可指令書（事業計画変更共通）
82	農地法第18条許可指令書
83	非農地通知書
84	都市農地事業計画認定書（貸借）
85	都市農地事業計画認定書（市民農園）
86	農地法第3条処理簿
87	農地法第4条処理簿
88	農地法第4条処理簿（事業計画変更）
89	農地法第5条処理簿
90	農地法第5条処理簿（事業計画変更）
91	農地法第18条処理簿
92	非農地通知一覧
93	都市農地貸借議案処理簿
94	都市農地市民農園議案処理簿
95	議案受付簿
96	耕作証明
97	耕作証明願
98	耕作証明（経営安定対策）
99	耕作証明願（経営安定対策）
100	農業経営状況証明
101	買受適格者証明
102	買受適格者証明一覧表
103	移動斡旋証明

項	帳 票 名
104	農地証明
105	借入地証明
106	転用事実証明
107	非農地証明
108	非農地証明（第2様式）
109	貸借農地一覧
110	利用権終期通知書（回答）
111	利用権終期通知書（回答不要）
112	利用権終期通知書（回答_窓あき_貸手）
113	利用権終期通知書（回答_窓あき_借手）
114	利用権終期通知書（回答不要_窓あき_貸手）
115	利用権終期通知書（回答不要_窓あき_借手）
116	貸付地所有状況調書
117	貸付地所有状況調書（貸付地一覧表）
118	貸付地所有状況集計表
119	筆別農地履歴一覧
120	過去の権利移動履歴一覧表
121	転用権利移動履歴一覧表
122	貸借権利移動履歴一覧表
123	移転権利移動履歴一覧表
124	解約権利移動履歴一覧表
125	新設権利移動履歴一覧表
126	削除権利移動履歴一覧表
127	市民農園権利移動履歴一覧表
128	その他権利移動履歴一覧表
129	農業者年金関係一覧表
130	選挙人名簿登載申請書
131	選挙人名簿登載申請書_窓あき
132	選挙人名簿登載申請書（法人）
133	選挙人名簿登載申請書_窓あき（法人）
134	選挙権者一覧
135	選挙権者一覧（法人）
136	世帯基本統計（専兼区分別）
137	世帯基本統計（経営主作目別）
138	世帯基本統計（経営規模別）
139	世帯基本統計（年齢別）
140	世帯基本統計（借地割合別）
141	世帯基本統計（農業志向別）
142	世帯基本統計（経営計画別）
143	世帯基本統計（経営計画方法別）
144	世帯基本統計（利用改善団体参加別）
145	世帯基本統計（地域農業集団参加別）
146	個人基本統計（年齢別）
147	個人基本統計（農業従事別）
148	個人基本統計（農業従事日数別）
149	個人基本統計（農業外従事別）
150	個人基本統計（農業者年金加入別）
151	個人基本統計（旧農業者年金加入別）
152	個人基本統計（経営移譲種別）
153	個人基本統計（移動状況別）
154	個人基本統計（認定農業者別）
155	農地基本統計（現況地目別）

項	帳 票 名
156	農地基本統計（台帳地目別）
157	農地基本統計（面積別）
158	農地基本統計（農振法区分別）
159	農地基本統計（都市計画法区分別）
160	農地基本統計（整備状況別）
161	農地基本統計（耕作状況別）
162	農地基本統計（貸借権利区分別）
163	農地基本統計（貸借期間：農地法）
164	農地基本統計（貸借期間：利用権）
165	農地基本統計（農年特定処分別）
166	農地基本統計（生産緑地別）
167	農地基本統計（相続税・贈与税納税猶予別）
168	農地基本統計（市民農園別）
169	女性農地所有者数
170	女性農地面積
171	女性年齢別
172	女性続柄別
173	女性地目別
174	女性農地規模別
175	女性主作物別
176	女性経営者年齢別
177	女性経営者続柄別
178	女性経営者地目別
179	女性経営者農地規模別
180	女性経営者主作物別
181	地域マスター一覧表
182	大字マスター一覧表
183	集落マスター一覧表
184	地番区分マスター一覧表
185	区域マスター一覧表
186	作目マスター一覧表
187	現況地目マスター一覧表
188	住基照合補正アンマッチリスト
189	土地課税照合補正アンマッチリスト
190	農家意向アンケート調査票
191	意向調査票集計表
192	農地履歴一覧（移動履歴管理オプション）